

10月20日(日)

令和7年度
公募制自己推薦（AO型）入学試験問題
院友子弟等特別選考入学試験問題
外国人留学生試験問題
学士入学・一般編入学試験問題

経済学部

総合問題

— 注意事項 —

- 1 問題は5ページ、解答用紙は2枚である。
- 2 解答はすべて別紙解答用紙に横書きで記入すること。
- 3 試験時間は90分である。

D13AC・M13AC・T13AC・Y13AC

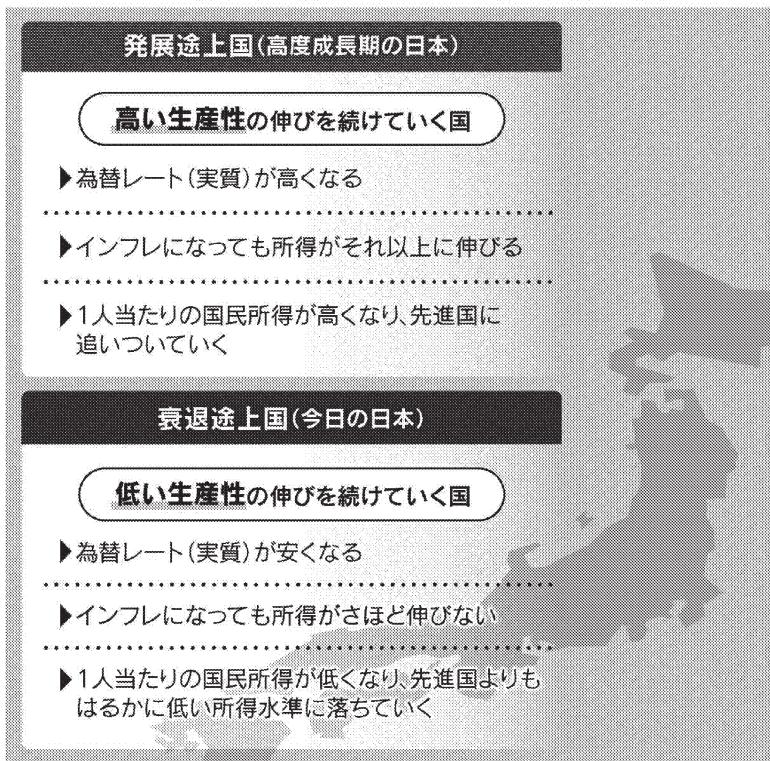
次の文章は2023年12月の『日本経済新聞』に掲載された解説記事である。文章を読み、その後の参考資料も見ながら以下の問1～問8に答えなさい。

「衰退途上国」からの脱却 「積極財政で成長」幻想捨てよ

「失われた30年」といわれて久しい。かつてはアメリカ合衆国すら抜くといわれた1人当たり国民所得は、今や韓国や台湾にも迫られている。筆者は、2022年の日本経済学会春季大会のパネル討論で、日本は「衰退途上国」になったと報告した。

衰退途上国とは発展途上国の反対だ。発展途上国は⁽¹⁾高い生産性の伸びを続けて為替レートが高くなり、インフレになっても所得がそれ以上に伸びるので所得が先進国に追いついていく。一方、衰退途上国は低い生産性の伸びを続けて為替レートが安くなり、インフレになっても所得がさほど伸びず先進国よりもはるかに低い所得になる（表参照）。

かつて発展途上国だった日本は「衰退途上国」へ



なぜそうなったのか。バブル崩壊後には、日本経済低迷の要因について過剰債務とか、IT（情報技術）化の遅れといった様々な説明がなされたが、いずれも30年もの低成長を説明するようなものではなかった。

筆者は、答えは高度成長のイデオロギーだったエコノミストの下村治氏が石油危機後に

唱えた「ゼロ成長論」の中にあると考える。下村氏の考え方を整理しよう。

経済成長をもたらすのは人間の創造力であり、成長に必要なのは人間の創造力を發揮させるための条件整備だ。それは高度成長期には道路や港湾などのインフラ整備だったが、石油危機後には省エネなどの⁽²⁾イノベーションをもたらすための条件整備になった。それに気付かずに積極財政で成長率を元に戻せるといった議論、国民総生産（GNP）ギャップ論に惑わされると、日本はゼロ成長になってしまう。

この下村理論から、今日の日本に求められる成長のための条件整備は何か。筆者は、人生いつでも再チャレンジできる、転職して所得が上がるような社会にするための条件整備だと考える。岸田政権が打ち出す⁽³⁾リスクリソースもそうした条件整備の一つといえる。ただ、転職して所得が上がるためには高い賃金で雇ってくれる企業の存在が必須だが、日本にはそんな企業がほとんどない。

こうした企業が当たり前に存在するのがスウェーデンだ。同国の同一労働・同一賃金制度は生産性の低い企業に厳しく、生産性の低い企業は淘汰され生産性の高い企業だけが生き残る。

その状況下で、失業した労働者には次の仕事に就くための職業訓練など手厚い支援がなされる。努力してリスクリソースした人には前よりも高い賃金での再就職のチャンスがある。その人の人生設計にとっていいだけでなく、その人が生産性の高い企業に移動することにより、国全体の生産性が向上して国民全体に高い生活水準が保障されている。

それに対し、日本の生産性はアメリカ合衆国の半分程度で、企業の大半を占める中小企業の6～7割が赤字で法人税も払えないまま存続している。その状況下では失業者が努力してリスクリソースしても高い賃金で雇ってくれるところは見つからない。

日本では毎年300万人もの人が転職しているが、転職しても所得は上がらないのが普通だ。赤字の海に投げ込まれるようなものだからだ。多くの赤字の中小企業が存続しているのは競争原理が働いていないからで、旧ソ連の経済と同じだといえば分かりやすい。旧ソ連では競争原理が働かず生産性が停滞し、最後には国がつぶれてしまった。

ちなみに、一国の経済成長の担い手は中小企業だといわれるが、それは生産性の高い中小企業が伸びていくからだ。生産性の低い中小企業が温存されていたのでは、経済の新陳代謝が妨げられ成長は阻害されるばかりだ。少子化が進む中で労働生産性の低い中小企業の温存は人手不足問題を深刻化させることにもなる。

では、赤字の中小企業をつぶすような政策を採ればいいのかといえば、そう簡単ではない。大勢の失業者が路頭に迷い社会不安をもたらすからだ。スウェーデンでは、失業者が路頭に迷わないシステムが完備されているが、日本ではそうなっていない。まずはその点

への手当てが必要になる。

高度成長期に道路などのインフラを整備したのと同様、失業した労働者が路頭に迷わないための社会基盤の整備がまずは必要だ。それには財源が必要となる。実はその財源として期待されたのが⁽⁴⁾消費税だった。筆者は、その点を2023年の日本財政学会全国大会で報告した（タイトルは「入るを図りて出づるを制する」）。

消費税は、竹下登元首相が政治家としての政治力を傾け尽くして成立させた。その成立に際して竹下氏は「今回の改革により、我が国経済社会の活力を維持しつつ、豊かな長寿社会をつくる礎が築かれたことは、まことに意義深いものがあります。（中略）私は、消費税が実施に移され、身近なものとなれば、おのずと我が国の経済活動に溶け込んで円滑に機能し（中略）、税制を改革してよかったですと皆様に感じていただけるようになるものと信じております」と述べた。

しかし消費税は、その後すっかり悪者にされて機能不全となり「豊かな長寿社会をつくる礎」になっていない。なぜだろうか。筆者は、下村氏がそうした議論に惑わされていてはゼロ成長になるとしていた議論、すなわち積極的な財政政策で経済を成長させられるという議論に世の中が惑わされているからだと考える。「豊かな長寿社会をつくる礎」となる財源は消費税に限らないが、消費税以外の税の出番もなくなっている。

実は（①）も、積極的な財政政策で経済を成長させられるという議論に困惑させられていた。（①）は、積極的な財政政策は景気回復をもたらすが経済成長はもたらさないと明言していた。では何が経済成長をもたらすのかと聞かれた時の答えが「アニマルスピリット」だった。下村氏の「人間の創造力」と同じだ。

ところが第2次大戦後、イギリスは経済が疲弊していたにもかかわらず「ゆりかごから墓場まで」という積極策を打ち出した。（①）はイギリスの現在および将来が混迷しているとしたうえで「私は我が国の問題の解決を次第に見えざる手に頼るようになった。20年前にはこれを経済思想から排除しようと試みたものだが」と友人に述べた。そして戦勝国だったイギリスの経済は、あっという間に敗戦国だった日本に抜かれたのである。

日本経済がこのまま低成長を続けた場合、心配なのは貧しくなる中で格差社会になっていくことだ。国全体が低成長を続けても、グローバル化した大企業や一部のベンチャー企業は生産性を向上させて社員の給与を引き上げていくことができる。だが国内で生産性が低迷する大部分の中小企業の社員は、所得が伸び悩んだままとなるからだ。

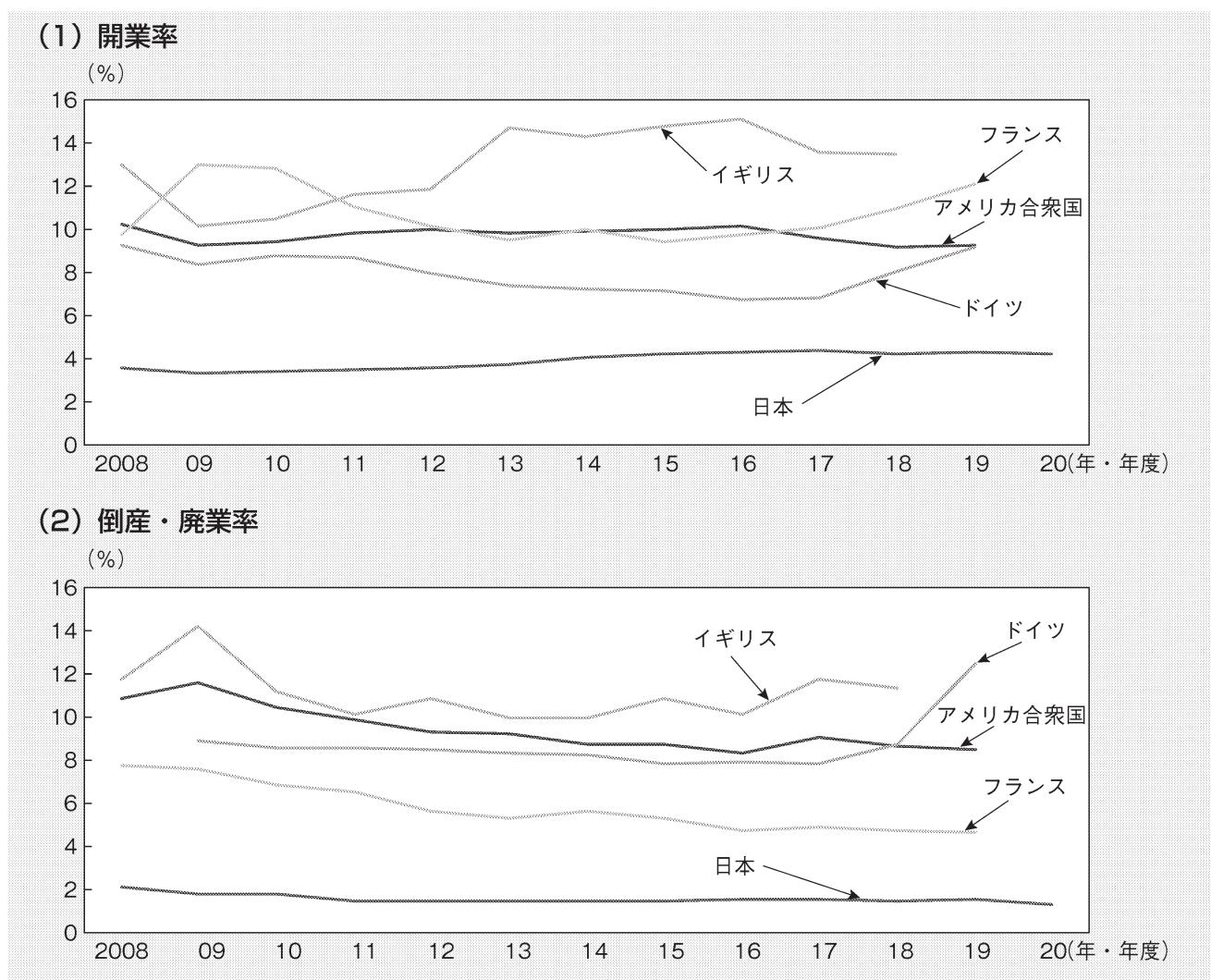
そこに積極財政のツケが回る。経済成長をもたらさない積極財政は「朝三暮四」^(注)の政策（見せかけだけの政策）で、将来世代がそのツケを払うことになる。負担を減らすために、一日も早く世を惑わす議論から抜け出すことが必要だ。「衰退途上国」からの脱却の

ために、まずは経済学者や財政学者の奮起を期待したい。

(注) 朝三暮四 目先の違いにとらわれて、結局は同じ結果であることに気づかないこと。

(出所) 2023年12月28日 日本経済新聞「経済教室」松元崇・元内閣府事務次官

(参考資料A) 開廃業率の国際比較



(出所) 令和4年度内閣府年次経済財政報告（一部改変）

問1 下線部（1）に関連して、「高い生産性」とはどのような状態を指すのかについて、生産性の定義を示したうえで、120字以内で説明しなさい。

問2 下線部（2）に関連して、「イノベーション」の事例を自分なりに1つ挙げて、それがどのような点で革新的か、どのような点で経済成長に寄与すると考えるか、240字以内で述べなさい。

問3 下線部（3）「リスキリング」とは何を意味するのか、最も適切なものを以下のア～エから選びなさい。

- ア 再就職
- イ 再学習
- ウ 再雇用
- エ 再配分

問4 下線部（4）「消費税」について、所得再分配の観点から問題とされる点を80字以内で説明しなさい。

問5 本文中の空欄（①）に入るイギリスの経済学者の名前として、最も適切なものを以下のア～エから選びなさい。

- ア ウェーバー
- イ マルクス
- ウ ケインズ
- エ アダム・スミス

問6 本文の筆者の主張を踏まえて、日本企業の生産性と日本経済の動向の関連について、参考資料Aから読み取れる内容を120字以内で説明しなさい。

問7 本文を踏まえて、「景気回復」と「経済成長」の相違をまとめたうえで、筆者の主張を240字以内で説明しなさい。

問8 「経済成長」を実現するためにはどのようなことをすべきか、筆者の主張を踏まえつつ、あなたの考えを240字以内で述べなさい。